

福島原発事故と法政策

震災・原発事故からの復興に向けて



公益財団法人住友電工グループ社会貢献基金
一橋大学環境法政策講座

高橋 滋 [編著]

A5判／360頁 定価：本体2,500円＋税

本書の特色

- 東日本大震災による福島原発事故からの復興に向けて、原子力損害賠償、放射線物質汚染対策、原子力施設的安全規制・立地選定等の課題及び東アジアにおける原子力規制について、詳解！
- 最新の資料に基づいた、国内外の行政法学者による論考を収録。現実的な課題解決に向けて、参考となる書籍です！

執筆者一覧

高橋 滋（一橋大学大学院法学研究科教授）

長谷浩之（経済協力開発機構原子力機関

シニアリーガルアドバイザー）

筑紫圭一（上智大学法学部地球環境法学科准教授）

田中良弘（一橋大学大学院法学研究科特任准教授）

友岡史仁（日本大学法学部教授）

川合敏樹（國學院大学法学部准教授）

清水知佳（山梨学院大学法学部准教授）

織 朱實（上智大学大学院地球環境学研究科教授）

周 蓓（久留米大学法学部准教授）

尹 龍澤（創価大学法科大学院教授）

權 宗憲（韓国・産業通商資源部・

電気委員会事務局行政事務官）

陳 春生（台湾司法院大法官・元国立台北大学教授）

はしがき (抄)

福島第一原発事故においては、複数の原子炉施設で核燃料の溶融と建屋の水素爆発とが発生し、大量の放射性物質が大気等に放出された。その結果、政府の避難指示に基づき、近隣市町村の住民が避難し、自主的に避難する者も多数生じた。現在もなお、福島県双葉郡を中心として多くの避難者が、事故前の居所に帰還できない状況にある。（中略）本書においては、①原子力損害賠償、②放射性物質汚染対策、③原子力施設的安全規制・立地選定等、④東アジア諸国の原子力法制、の四つのテーマを取り上げることとした。（中略）本書が、震災・原発事故からの本格的な復興を願う多くの方々の目に触れ、政策担当者、関係者のご参考となるならば、執筆者一同の幸いである。

2016年1月

編者として 高橋 滋



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<http://www.daiichihoki.co.jp>

☎ Tel. 0120-203-694
☎ Fax. 0120-302-640

はしがき

第1編 原子力損害賠償

第1章 福島原発事故からの復興と原子力損害賠償

—事故後4年の現状と課題—

- 1 本章の目的と構成
- 2 復興施策の現状と課題
- 3 自治体の損害と賠償
- 4 おわりに

第2章 原子力損害賠償に関する条約と日本の原子力損害賠償制度

- 1 はじめに
- 2 原子力損害賠償制度の国際的な枠組み
- 3 日本の国内法の対応
- 4 原子力損害賠償制度に関する国際的な議論
- 5 おわりに

第2編 放射性物質汚染対策

第1章 事故由来放射性物質汚染廃棄物の処理

—現状と課題—

- 1 はじめに
- 2 事故由来放射性物質汚染廃棄物の処理制度
- 3 処理の基本方針
- 4 処理の現状
- 5 評価—成果と課題—
- 6 おわりに

第2章 除染の現状と除染法制の在り方—除染費用に関する法的仕組みを中心に—

- 1 はじめに
- 2 放射性物質の除染の現状
- 3 自主的除染・再除染問題
- 4 除染費用に関する法的仕組みとその問

題点

- 5 放射性物質の除染に関する法制度の在り方
- 6 災害時の被害軽減措置としての除染法制
- 7 おわりに

第3編 安全規制と住民合意

第1章 原発「再稼働」に係る専門的知見の反映

—新規制基準をめぐる法的課題—

- 1 はじめに
- 2 安全審査に係る規制構造—設置法と原子炉等規制法—
- 3 新規制基準の内容と課題
- 4 新規制基準以降の原子力訴訟—「再稼働」問題への示唆—
- 5 おわりに

第2章 既存原発に対する安全規制をめぐる法的問題

- 1 はじめに
- 2 原発の設置・運転に関する許認可制度の概要
- 3 40年運転期間制限について
- 4 既存原発に対するバックフィットについて
- 5 ドイツにおける既存原発の安全規制をめぐる概況
- 6 おわりに

第3章 原子力安全規制における地方自治体の役割—日米比較—

- 1 はじめに
- 2 日本の現状
- 3 米国の原子力安全規制
- 4 Shumlin 判決の批判的検討
- 5 おわりに—日本法への示唆—

第4章 高レベル放射性廃棄物処理に関わる社会的意思決定の在り方検討

- 1 はじめに
- 2 日本の高レベル放射性廃棄物処分をめぐる状況
- 3 リスクコミュニケーションの基本的構造
- 4 高レベル放射性廃棄物処分と社会的合意形成の在り方
- 5 諸外国における原子力に関する社会的意思形成への取り組み
- 6 日本の高レベル放射性廃棄物処分促進に向けての制度的検討
- 7 おわりに

第4編 東アジア諸国の原子力法制

第1章 中国における原子力法制

- 1 はじめに
- 2 中国における原子力利用状況の概観
- 3 原子力安全規制の法的仕組み
- 4 放射性廃棄物処理制度の概要
- 5 おわりに

第2章 韓国における原子力法制—その法的仕組みと放射性廃棄物の管理を中心に—

- 1 はじめに
- 2 原子力安全規制の法的仕組み
- 3 放射性廃棄物の管理制度
- 4 結びにかえて—今後の課題—

第3章 台湾の原子力安全規制システム

- 1 はじめに
- 2 台湾の原子力発電所の安全規制体制
- 3 規制システムの問題点と将来的な課題
- 4 おわりに

索引
執筆者紹介

詳細・お申し込みはコチラ

＜クレジットカードでもお支払いいただけます＞



第一法規

検索

